

平成 15 年 11 月 19 日

(宛 先)

経済産業大臣 中川 昭一 殿

文部科学大臣 河村 建夫 殿

原子力安全・保安院長 佐々木 宜彦 殿

全国原子力発電所所在市町村協議会
会 長 敦賀市長 河 瀬 一 治

原子力発電所に対するテロ行為等防護対策の強化に関する要請書

国は、既に「緊急テロ対策本部」を設置し、米国関連施設や原子力発電所など、国内の重要施設の警備強化を行っている。

しかし、報道によれば、この 16 日に国際テロ組織が、わが国におけるテロ行為を警告する声明を出したところであり、このことは、原子力発電所の立地地域住民に対し、発電所を目標としたテロ行為の発生を懸念させ、改めて不安感を抱かせるものである。

従って、住民の不安に対処するため、テロ行為や武力攻撃などに対して、関係機関との情報収集を一層密に行うとともに、原子力発電所の重点的かつ恒常的防護対策を徹底されるよう強く要請いたします。